

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約14年11カ月間（2006年3月9日～2021年2月22日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	<p>①わが国の金融商品取引所上場株式の中から、環境への取組み姿勢と株主資本の活用状況に着目することにより、企業価値の向上が期待される銘柄に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針で行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 環境への取組み姿勢を評価します。（外部調査機関の調査情報を参考にします。）</p> <p>ロ. 資本効率、経営戦略等を評価します。</p> <p>ハ. 株価水準、流動性、分散等を考慮し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態 で信託財産の純資産総額の90%程度以上とします。</p> <p>④現物株式への投資を基本としますが、市況動向、資産規模等によっては、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。</p> <p>⑤株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p>
株式組入制限	無制限
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわれないことがあります。</p> <p>各計算期末における収益分配前の基準価額（1万口当り）が10,000円超の場合、10,000円を超える額（10円未満の場合は切捨て）をめどに分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。</p>

委託会社は、信託契約締結日から3年経過後、各計算期末ごとに直近2年間の平均残存受益権口数（各月末をもって計算します。）が30億口を下る場合には、わが国の公社債等の安定運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

# ダイワ・エコ・ファンド

## 運用報告書(全体版) 第19期

(決算日 2015年8月20日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・エコ・ファンド」は、このたび、第19期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4718>

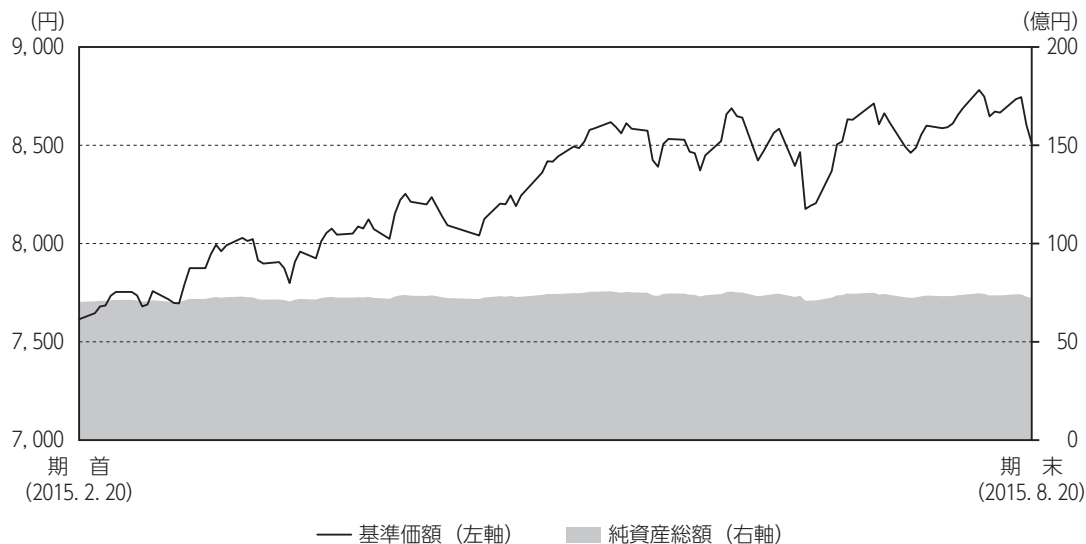
最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	税込み 分配金 円	期中 騰落率 %	参考指数	期中 騰落率 %			
15期末(2013年8月20日)	6,154	0	17.7	1,125.27	15.6	97.4	—	7,039
16期末(2014年2月20日)	6,720	0	9.2	1,194.56	6.2	96.2	—	7,164
17期末(2014年8月20日)	7,015	0	4.4	1,279.64	7.1	97.4	—	6,955
18期末(2015年2月20日)	7,615	0	8.6	1,500.33	17.2	97.7	—	7,033
19期末(2015年8月20日)	8,510	0	11.8	1,623.88	8.2	98.7	—	7,219

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

## 《運用経過》

## 基準価額等の推移について



## ■ 基準価額・騰落率

期首：7,615円

期末：8,510円

騰落率：11.8%

## ■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況が、国内外の金融緩和、米国経済指標の底堅い推移、堅調な国内企業業績などを受けて上昇したことにより、基準価額は値上がりしました。

ダイワ・エコ・ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
(期首)2015年2月20日	7,615	—	1,500.33	—	97.7	—
2月末	7,754	1.8	1,523.85	1.6	97.7	—
3月末	7,874	3.4	1,543.11	2.9	96.5	—
4月末	8,138	6.9	1,592.79	6.2	96.9	—
5月末	8,587	12.8	1,673.65	11.6	97.2	—
6月末	8,467	11.2	1,630.40	8.7	97.9	—
7月末	8,600	12.9	1,659.52	10.6	98.2	—
(期末)2015年8月20日	8,510	11.8	1,623.88	8.2	98.7	—

(注) 騰落率は期首比。

## 投資環境について

### ○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、国内景気の持ち直しや春闘でのベア高め妥結、良好な株式需給関係、さらなる円安の進行などを受けて、大きく上昇しました。2015年6月からは、ギリシャ支援協議の難航によりギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念が高まったことや中国株が急落したことで国内株式も一時下落しましたが、それらの懸念が落ち着いたことにより株価は持ち直しました。期末にかけては、中国元の切下げなどを受けて、やや軟調な推移となりました。

## 前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、国内外の金融緩和や円安進行、安倍政権の政策、国内企業の業績回復、株主還元強化期待などが引続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。業種配分については、環境配慮製品などへの取り組みを進める加工組立セクター、エネルギーの効率的な活用に関するキーテクノロジーや製品を持つ素材セクターにウエートを置く方針を継続します。非製造業についても、社会インフラ整備に関連するセクターなどに注目する予定です。個別銘柄では、環境への取り組みについては日本総研の調査情報を参考に、株主資本の活用状況については、利益率、ROE（株主資本利益率）、経営戦略などを評価して、銘柄選択を行ないます。環境配慮製品の売上げや利益の状況、環境改善につながる技術やサービスの開発へ積極的に取り組んでいるか、資源の有効利用に貢献しているかといった観点に着目して投資を行なう方針です。

## ポートフォリオについて

株式組入比率は、世界的な金融緩和傾向や企業業績の回復期待などから、期を通して90%以上で推移させました。

業種構成は、建設業、銀行業、小売業などの比率を上げる一方、機械、その他金融業、化学などの比率を下げました。

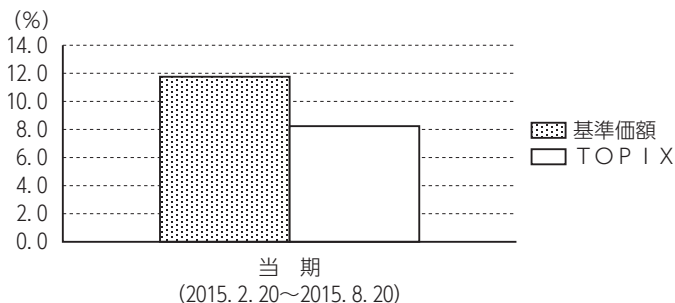
個別銘柄では、収益力強化に向けた経営施策の進ちょく状況や資本効率の向上に対する経営姿勢などを考慮し、三菱UFJフィナンシャルG、ANAホールディングス、日本電産などの組入比率の引上げ、または新規買付けをしました。一方、業績の伸び悩み懸念や利益確定の観点などからローム、オリックス、トプコンなどを全部売却しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となりベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

参考指数（TOPIX）の騰落率は8.2%となりました。一方、当ファンドの騰落率は11.8%となりました。TOPIXの騰落率を上回った建設業やその他金融業をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を上回った医薬品をアンダーウエート、TOPIXの騰落率を下回った電気機器をオーバーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、良品計画、福島工業、東急建設などがプラスに寄与しましたが、マツダ、日立、三菱地所などがマイナス要因となりました。



## 分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。  
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2015年2月21日 ～2015年8月20日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	492

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 《今後の運用方針》

国内株式市況は、国内外の金融緩和や円安進行、安倍政権の政策、国内企業の業績回復、株主還元強化期待、公的年金などによる買いなど良好な株式需給などが引続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。ポートフォリオについては、日本総研の調査情報を活用しつつ、自らも調査を行ない、環境への取り組みと株主資本の活用状況、企業の収益性などに着目することにより、企業価値の向上が期待される銘柄の発掘に全力を挙げてまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015. 2. 21~2015. 8. 20)		
	金 額	比 率	
信託報酬	67円	0.814%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>期中の平均基準価額は8,281円です。</b>
(投信会社)	(33)	(0.394)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(33)	(0.394)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	4	0.053	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(4)	(0.053)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	72	0.869	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。



■売買および取引の状況  
株 式

(2015年2月21日から2015年8月20日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 6,004 (15)	千円 6,341,747 (一)	千株 6,292.5	千円 6,894,950

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄  
株 式

(2015年2月21日から2015年8月20日まで)

銘 柄	当 期			期 中			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
塩野義製菓	千株 33	千円 156,896	円 4,754	ローム	千株 22	千円 187,382	円 8,517
良品計画	8	154,460	19,307	オリックス	100	187,370	1,873
ミネベア	76	153,291	2,016	トプコン	60	169,695	2,828
三菱UFJフィナンシャルG	170	151,081	888	三菱地所	60	160,290	2,671
イーグル工業	54	146,793	2,718	富士電機	260	148,472	571
ヤマハ	55	145,313	2,642	DIC	400	140,389	350
ANAホールディングス	420	144,025	342	伊藤忠テクノソリューションズ	40	121,237	3,030
日本電産	13	142,296	10,945	川崎重工業	200	120,552	602
三井住友フィナンシャルG	25	134,348	5,373	三菱UFJリース	180	118,265	657
MS&AD	34	133,650	3,930	三和ホールディングス	108	111,340	1,030

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2015年2月21日から2015年8月20日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
株式	百万円 6,341	百万円 1,029	% 16.2	百万円 6,894	百万円 1,337	% 19.4
コール・ローン	22,262	—	—	—	—	—

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって  
発行される有価証券

(2015年2月21日から2015年8月20日まで)

種 類	当 期	
	買 付 額	百万円
株式	43	43

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年2月21日から2015年8月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	13,236,697千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,111,016千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.86

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支  
払比率

(2015年2月21日から2015年8月20日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,865千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,762千円
(B) / (A)	45.6%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表  
国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
			評価額	千円				評価額	千円			評価額	千円	
<b>水産・農林業 (一)</b>					日本碍子	30	22	64,350		タムラ製作所	100	—	—	
日本水産	150	—	—		MARUWA	4	—	—		アルプス電気	—	34	130,220	
<b>建設業 (10.4%)</b>					<b>鉄鋼 (1.2%)</b>					横河電機	10	50	77,650	
ダイセキ環境ソリューション	20	6	15,840		日立金属	30	50	86,300		新電元工業	30	—	—	
安藤・間	—	120	92,400		<b>非鉄金属 (2.2%)</b>					堀場製作所	5	—	—	
東急建設	—	90	99,900		三井金属	90	—	—		エスベック	26	—	—	
大成建設	150	70	57,960		住友鉱山	10	—	—		シスメックス	14	14	114,940	
大林組	—	60	63,600		DOWAホールディングス	40	—	—		フェローテック	—	60	58,200	
清水建設	—	70	83,020		古河機金	—	100	28,200		カシオ	30	15	38,475	
三井住友建設	—	300	51,600		住友電工	50	29	52,490		ローム	22	—	—	
大和ハウス	5	20	62,460		フジクラ	—	110	74,140		村田製作所	5	5	85,100	
九電工	30	44	104,632		タツタ電線	70	—	—		<b>輸送用機器 (10.6%)</b>				
太平電業	—	30	43,200		<b>金属製品 (2.0%)</b>					デンソー	20	15	85,935	
高砂熟学	—	28	51,716		三和ホールディングス	110	12	11,532		川崎重工業	200	—	—	
大気社	—	5	13,955		三協立山	4	12	23,196		トヨタ自動車	30	30	231,960	
東芝プラントシステム	20	—	—		東京製鋼	—	490	104,370		新明和工業	50	—	—	
千代田化工建	15	—	—		<b>機械 (3.4%)</b>					アイシン精機	4	—	—	
<b>食料品 (2.9%)</b>					タクマ	120	—	—		マツダ	70	40	92,660	
森永製菓	—	200	137,200		小松製作所	10	—	—		本田技研	10	30	122,100	
江崎グリコ	—	11	68,970		クボタ	15	15	30,037		富士重工業	50	48	220,320	
アサヒグループホールディング	10	—	—		鶴見製作所	6	—	—		<b>精密機器 (一)</b>				
味の素	10	—	—		荏原製作所	80	—	—		トプコン	60	—	—	
<b>繊維製品 (0.7%)</b>					西島製作所	10	—	—		<b>その他製品 (1.3%)</b>				
帝人	—	100	41,100		ダイキン工業	2	—	—		大建工業	—	45	17,010	
住江織物	—	30	10,890		栗田工業	10	—	—		ヤマハ	—	25	77,000	
<b>化学 (4.5%)</b>					ダイフク	5	27	49,734		<b>電気・ガス業 (0.6%)</b>				
旭化成	20	—	—		福島工業	60	28	76,356		中部電力	—	20	40,040	
東ソー	100	—	—		JUKI	50	—	—		電源開発	5	—	—	
ダイソー	10	—	—		サンデンホールディングス	150	—	—		ファーストエスコ	70	—	—	
第一稀元素化学工	10	—	—		THK	20	—	—		東京瓦斯	40	—	—	
三菱瓦斯化学	30	—	—		イーグル工業	—	31	83,793		大阪瓦斯	10	—	—	
三菱ケミカル HLDGS	50	—	—		マキタ	1	—	—		<b>陸運業 (2.6%)</b>				
積水化学	20	—	—		三菱重工業	60	—	—		東京急行	60	—	—	
日本ゼオン	60	50	55,350		<b>電気機器 (13.9%)</b>					東日本旅客鉄道	6	5.5	66,742	
宇部興産	400	600	142,200		ミネベア	—	36	59,868		西日本旅客鉄道	—	13	117,572	
DIC	400	—	—		日立	230	140	103,964		<b>海運業 (1.0%)</b>				
ライオン	—	85	95,030		東芝	100	—	—		日本郵船	230	200	73,600	
ファンケル	30	—	—		富士電機	260	—	—		<b>空運業 (2.2%)</b>				
日東電工	7	3	24,768		日本電産	—	13	126,139		ANAホールディングス	—	420	158,760	
エフピコ	15	—	—		ダブル・スコープ	—	30	54,690		<b>情報・通信業 (7.9%)</b>				
<b>医薬品 (1.4%)</b>					オムロン	15	—	—		ヤフー	—	50	26,950	
アステラス製薬	25	—	—		日東工業	9	—	—		伊藤忠テクノソリューション	20	—	—	
塩野義製薬	—	20	102,200		ジーエス・ユアサコーポ	80	—	—		日本ユニシス	30	—	—	
<b>ゴム製品 (一)</b>					サンケン電気	65	—	—		日本電信電話	25	50	241,125	
ブリヂストン	7	—	—		セイコーエプソン	10	—	—		KDDI	—	39	125,014	
<b>ガラス・土石製品 (1.8%)</b>					日本信号	15	—	—		DTS	12	18	49,680	
東海カーボン	50	—	—		日立国際電気	—	50	79,700		SCKS	—	27	116,505	
TOTO	30	30	60,810		ソニー	—	18	58,140		ソフトバンクグループ	15	—	—	

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
<b>卸売業 (3.8%)</b>					<b>証券、商品先物取引業 (2.1%)</b>					<b>サービス業 (1.6%)</b>				
三井物産	45	45	71,775		みずほフィナンシャルG	350	430	111,155		東京建物	—	50	87,400	
三菱商事	20	—	—		野村ホールディングス	100	180	149,256		タケエイ	70	40	61,440	
岩谷産業	40	50	38,600		<b>保険業 (2.8%)</b>					エプコ	23	—	—	
伊藤忠エネクス	—	30	33,270		MS & AD	—	34	140,607		総合警備保障	—	10	50,400	
トラスコ中山	—	27	129,330		東京海上HD	23	12	60,156		みらかホールディングス	6	—	—	
<b>小売業 (5.1%)</b>					<b>その他金融業 (一)</b>					楽天	10	—	—	
ゲオホールディングス	—	30	56,430		リコーリース	20	—	—						
セブン&アイ・HLDGS	18	12	68,004		オリックス	100	—	—		<b>合計</b>	<b>株数、金額</b>	<b>6,202</b>	<b>5,928.5</b>	<b>7,123,191</b>
良品計画	1	5	131,700		三菱UFJリース	180	—	—		<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	<b>114銘柄</b>	<b>82銘柄</b>	<b>&lt;98.7%&gt;</b>	
高島屋	40	—	—		NECキャピタルソリューション	5	—	—						
アクシアルリテイリング	2	24	106,560		<b>不動産業 (4.4%)</b>									
<b>銀行業 (9.8%)</b>					ビューリック	50	—	—						
三菱UFJフィナンシャルG	200	370	314,426		東急不動産HD	10	—	—						
三井住友フィナンシャルG	25	45	238,185		三井不動産	50	60	227,010						
八十二銀行	—	36	34,128		三菱地所	60	—	—						

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年8月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	7,123,191	95.7
コール・ローン等、その他	322,972	4.3
投資信託財産総額	7,446,164	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年8月20日現在

項目	当期末
<b>(A) 資産</b>	<b>7,446,164,492円</b>
コール・ローン等	157,169,580
株式 (評価額)	7,123,191,500
未収入金	164,843,412
未収配当金	960,000
<b>(B) 負債</b>	<b>226,575,190</b>
未払金	164,948,098
未払解約金	1,934,639
未払信託報酬	59,496,833
その他未払費用	195,620
<b>(C) 純資産総額 (A - B)</b>	<b>7,219,589,302</b>
元本	8,483,957,143
次期繰越損益金	△ 1,264,367,841
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>8,483,957,143口</b>
<b>1万口当り基準価額 (C / D)</b>	<b>8,510円</b>

\* 期首における元本額は9,237,377,914円、当期中における追加設定元本額は2,771,848円、同解約元本額は756,192,619円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は8,510円です。

\* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,264,367,841円です。

■損益の状況

当期 自2015年2月21日 至2015年8月20日現在

項 目	当 期
(A) 配当等収益	61,036,558円
受取配当金	60,984,649
受取利息	51,431
その他収益金	478
(B) 有価証券売買損益	757,938,485
売買益	1,075,978,602
売買損	△ 318,040,117
(C) 信託報酬等	△ 59,692,453
(D) 当期損益金 (A + B + C)	759,282,590
(E) 前期繰越損益金	△ 1,862,130,258
(F) 追加信託差損益金	△ 161,520,173
(配当等相当額)	( 2,940,194)
(売買損益相当額)	(△ 164,460,367)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 1,264,367,841
次期繰越損益金 (G)	△ 1,264,367,841
追加信託差損益金	△ 161,520,173
(配当等相当額)	( 2,940,194)
(売買損益相当額)	(△ 164,460,367)
分配準備積立金	414,761,122
繰越損益金	△ 1,517,608,790

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	56,589,470円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	2,940,194
(d) 分配準備積立金	358,171,652
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	417,701,316
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	417,701,316
(h) 受益権総口数	8,483,957,143口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●信託期間の延長について

信託期間を5年間延長し、信託終了日を2016年2月22日から2021年2月22日に変更しました。

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2015年2月20日の交付運用報告書および運用報告書（全体版）につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えくださいますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額（月末値の平均値）」は7,265円です。」